

会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート

調査結果報告

1. 回答企業の属性について

本社の立地では、「東京都及び政令指定都市」が 38.9%、その他が 56.8%となっている。
 資本金規模別構成では、1000～3000 万円未満が 42.3%で最も多く、1000 万円未満は 9.1%、3000 万円以上が 48.4%となっている。
 売上高規模別構成では、10～50 億円が 39.8%と最も多く、5 億円未満が 27.8%、5～10 億円が 15.4%、50 億円以上が 15.7%となっている。
 直近3年の収益状況では、22.4%が好転、35.2%悪化の傾向にある。

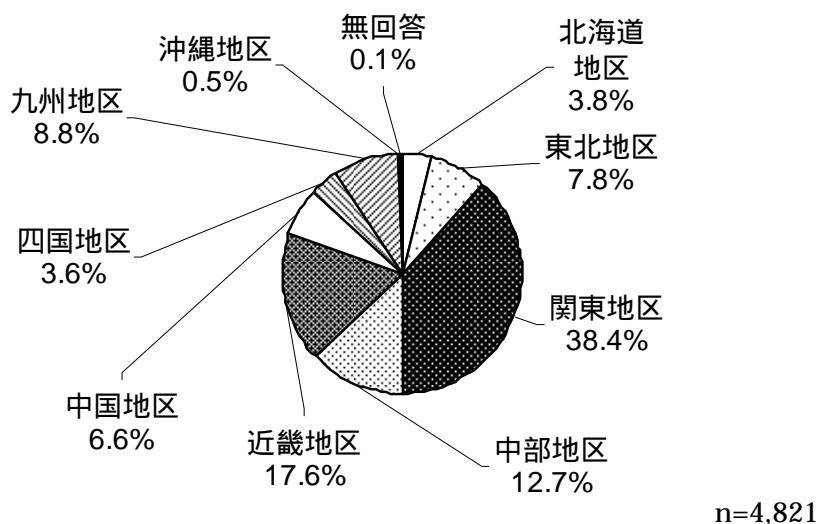
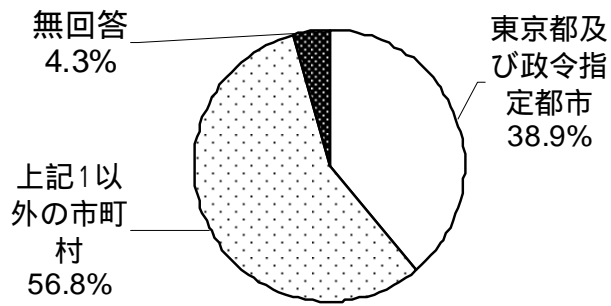


図 1-1 所在地

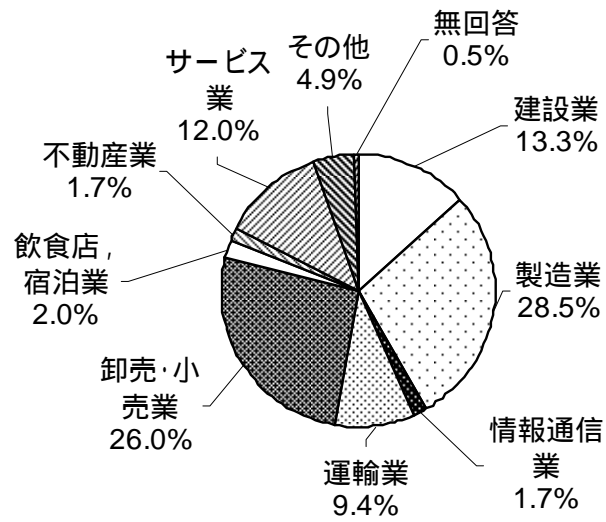
地域ブロックの定義は経済産業局の管轄都道府県による

北海道地区	北海道
東北地区	青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県
関東地区	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 山梨県, 長野県, 静岡県
中部地区	富山県, 石川県, 岐阜県, 愛知県, 三重県
近畿地区	福井県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国地区	岡山県, 鳥取県, 島根県, 広島県, 山口県
四国地区	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州地区	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄地区	沖縄県



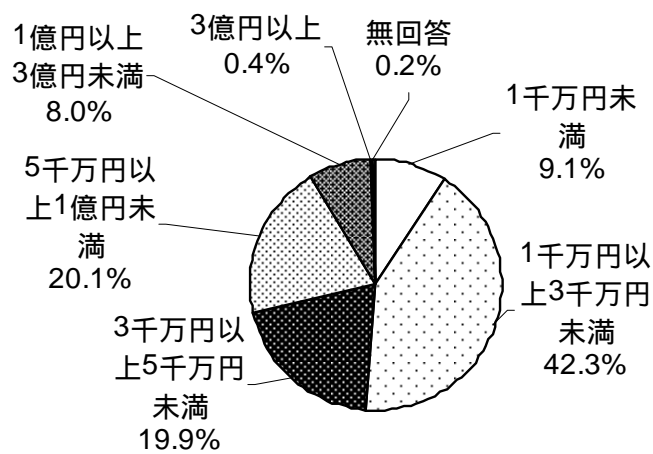
n=4,821

図 1-2 本社立地



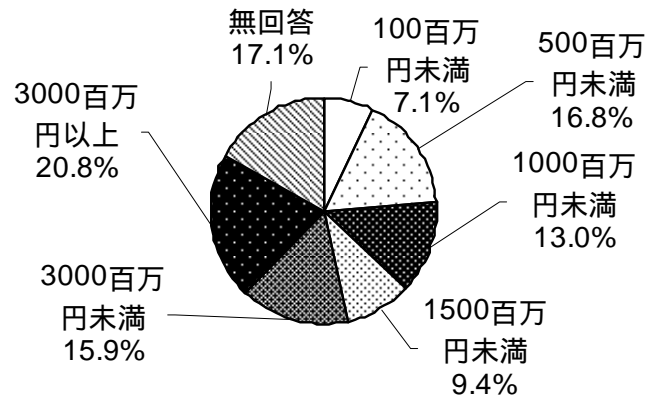
n=4,821

図 1-3 業種



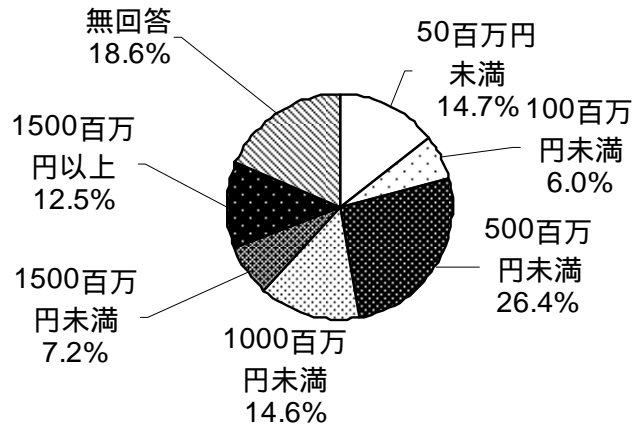
n=4,821

図 1-4 資本金



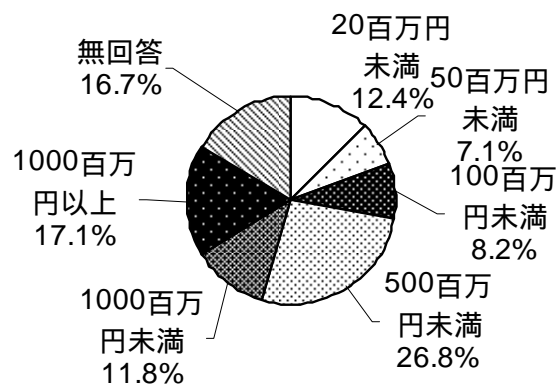
n=4,821

図 1-5 直近決算時の資産等の状況(総資産)



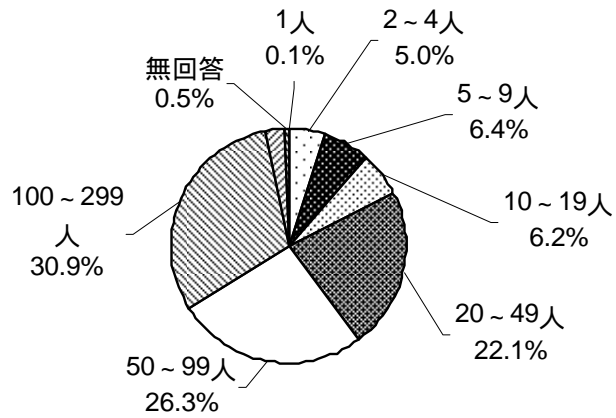
n=4,821

図 1-6 直近決算時の資産等の状況(有形固定資産)



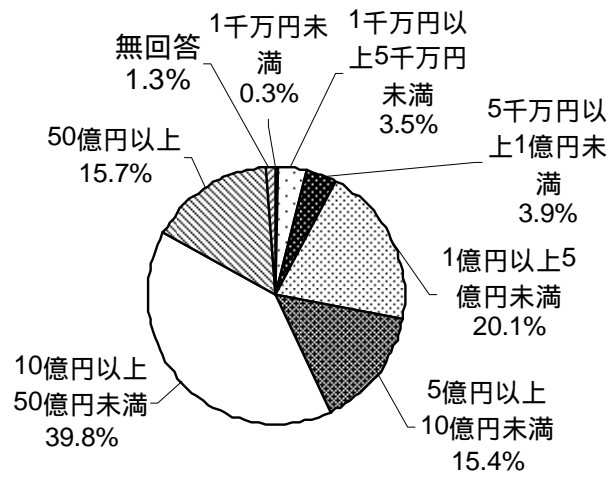
n=4,821

図 1-7直近決算時の資産等の状況(資本の部)



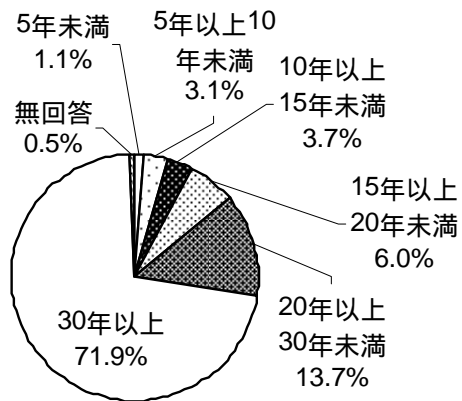
n=4,821

図 1-8 事業主本人や役員を含む従業員数



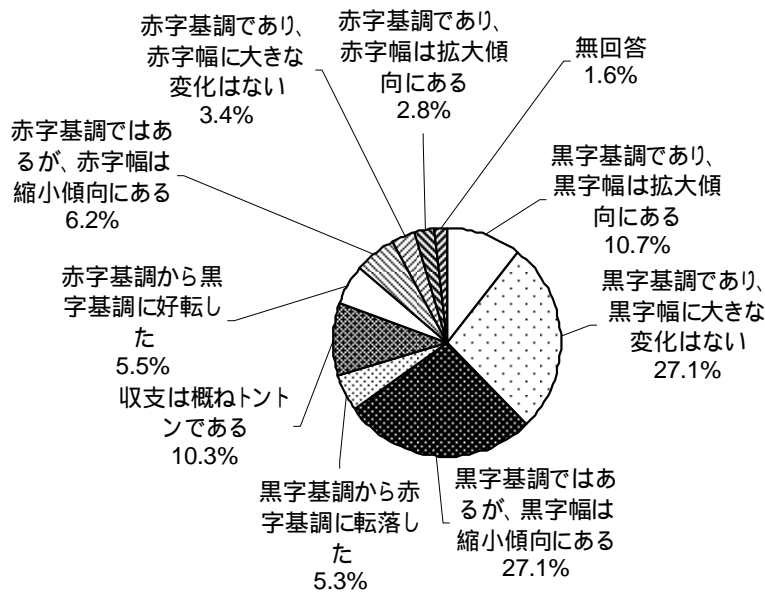
n=4,821

図 1-9 直近決算時の年間売上高



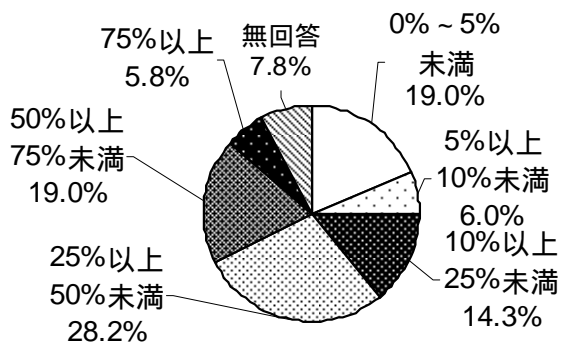
n=4,821

図 1-10 業歴



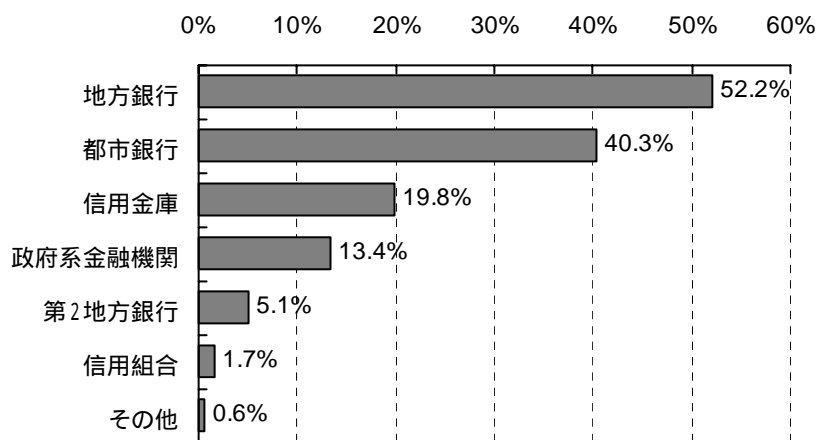
n=4,821

図 1-11 直近3年の収益の状況



n=4,821

図 1-12 銀行借入総額 / 総資産額 × 100(%) の数値



(複数回答) n=4,821

図 1-13 主要取引金融機関

2. 中小企業の決算処理と活用について

(1) 経理財務に関する体制について

経理財務担当の人員(事業主以外)は、「1人」が57.2%、次いで、「2~5人」が27.3%となっている。

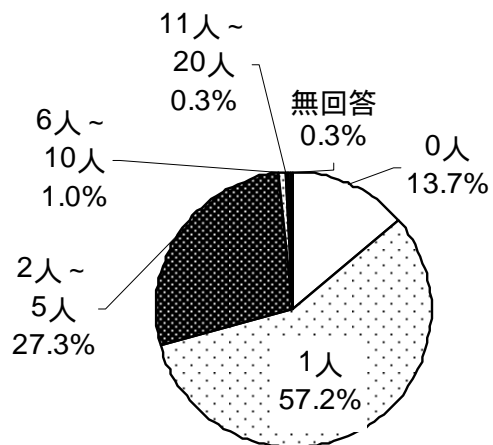


図 2-1 経理財務担当の人員(事業主以外)数

(2) 経理財務に関する業務分担等について

経理財務に関する事務をみると、「仕訳伝票を会計専門家（税理士・公認会計士等）に渡し、あとは会計専門家に外注している」が 41.5%と最も多く、次いで、「（総勘定元帳の作成までを社内で行い、残りの）財務諸表の作成に係る処理と税務申告については会計専門家に外注している」が 28.9%、「財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）の作成まで一貫して社内で行っており、税務申告は（会計専門家に）外注している」が 23.3%の順になっている。

会計ソフトの利用状況をみると、「決算書は会計事務所が作成しているので、自社では会計ソフトは利用していない」が 61.6%と最も多く、次いで、「決算書を社内で作成しており、作成にあたっては市販されているソフトを利用している」の順になっている。

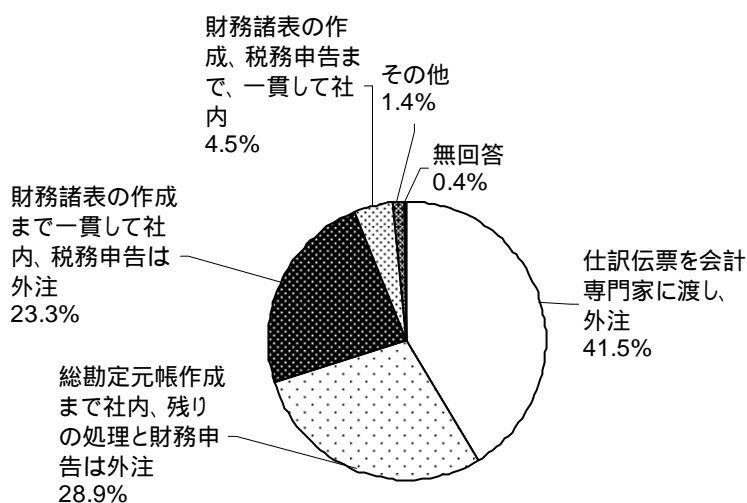


図 2-2 経理財務に関する事務の状況

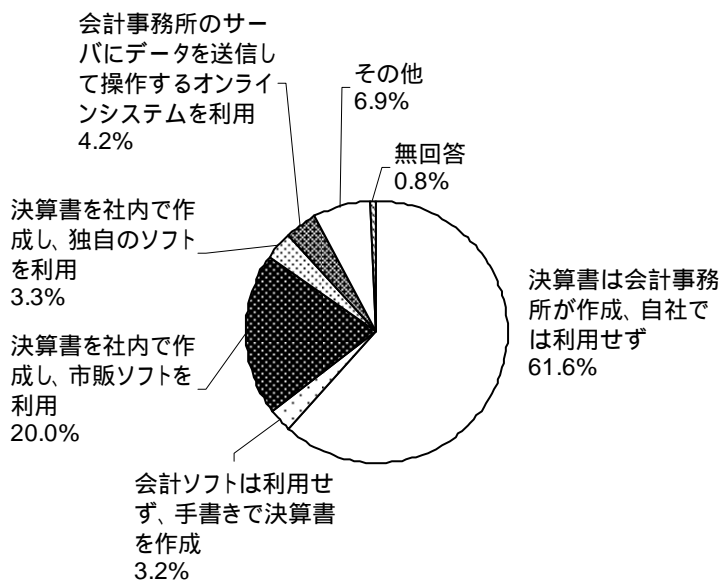


図 2-3 会計ソフトの利用状況

3. 決算書の作成及び活用について

(1) 決算書の作成について

決算書の作成にあたり配慮している事項をみると、「減価償却を毎期必ず行っている」が63.7%と最も多く、次いで、「在庫の陳腐化や紛失状況を点検し、それを反映した棚卸資産の計上を行うようにしている」が38.0%、「税理士等の会計専門家に委ねているので、個別項目の処理方法については把握していない」、「不良化した売掛債権等の貸倒引当金をきちんと計上するようにしている」、「資金繰り表を作成している」が30%程度で並んでいる。

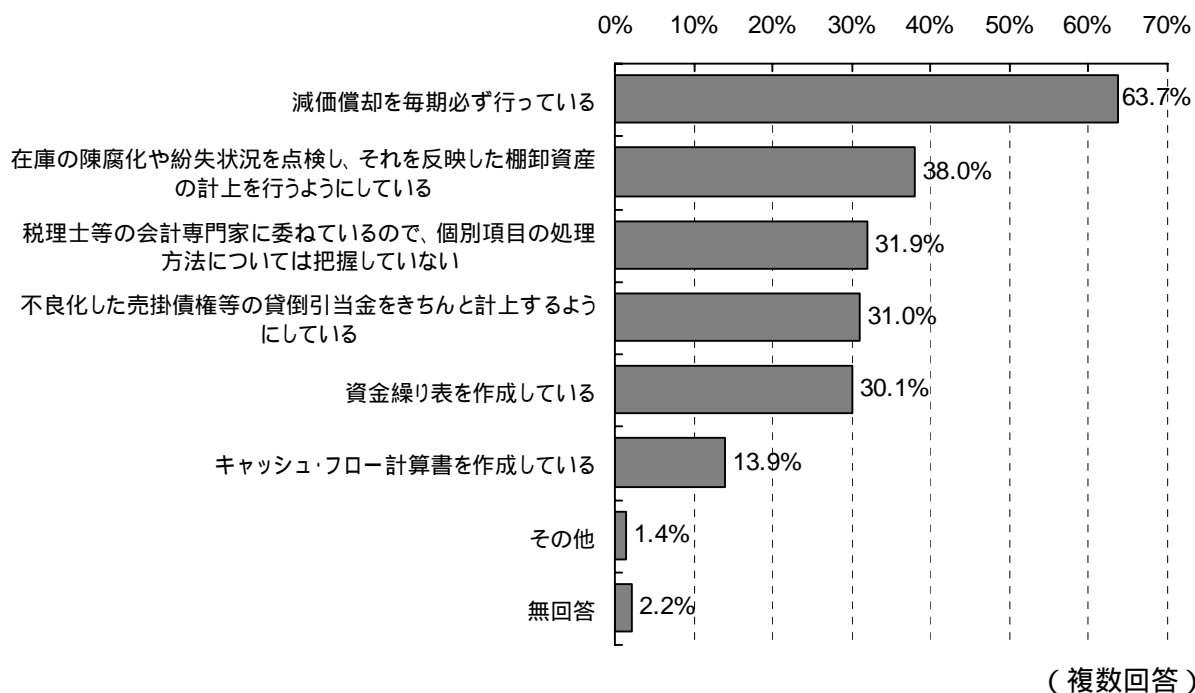


図 3-1 決算書の作成にあたり配慮している事項

期中の締め頻度については、「毎月締めを行っている」が60.0%となっている。

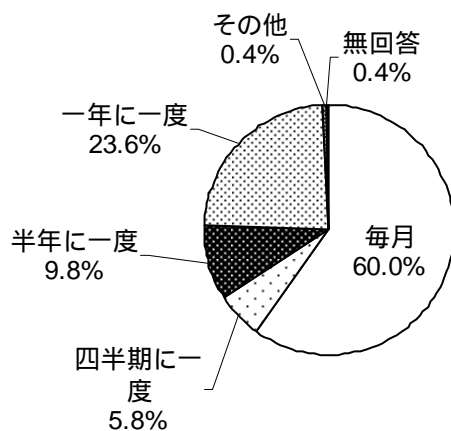
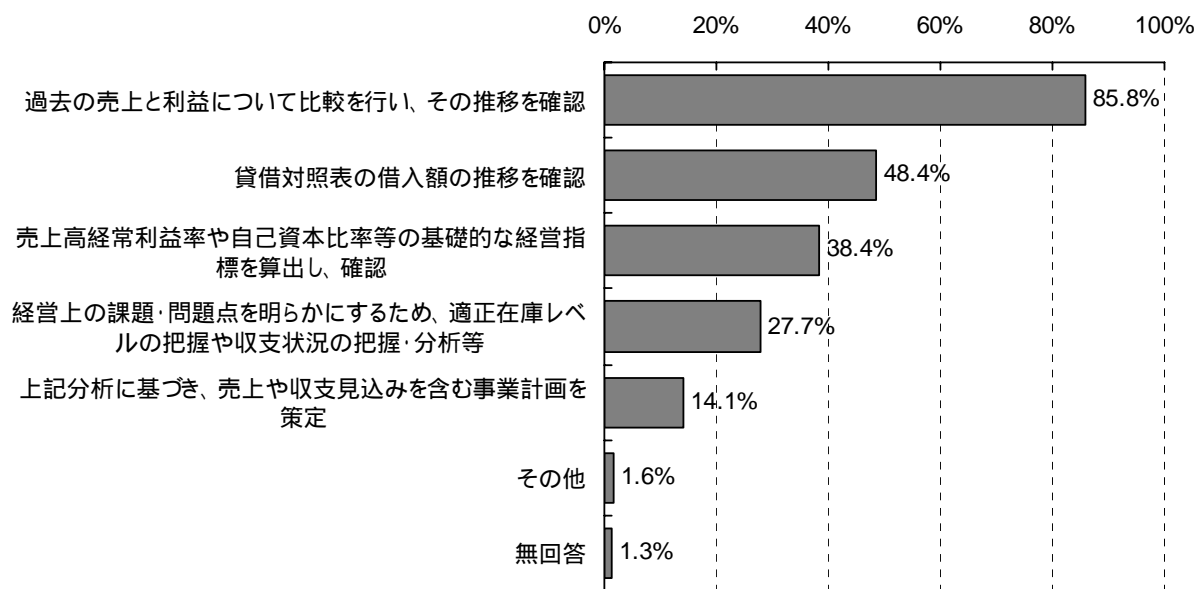


図 3-2 期中の締め頻度

(2)決算書の利用状況について

決算書の利用状況をみると、「過去の売上と利益について比較を行い、その推移を確認している」が85.8%、「貸借対照表の借入額の推移を確認している」が48.4%、「売上高経常利益率や自己資本比率等の基礎的な経営指標を算出し、確認している」が38.4%となっている。



(複数回答)

図 3-3 決算書の利用状況

(3) 事業計画書の策定状況について

事業計画書の策定状況は、「策定している」が 59.0%、「策定していない」が 39.9%となっている。
 策定している事業計画書の内訳は「1年後までの短期計画」が 72.1%、「3～5年後までの中期計画」は 28.9%となっている。
 その利用方法としては、77.3%が「経営者が自社のあるべき姿を具現化、確認するため」、次いで「従業員に対して会社のビジョンを認識させるため」が 45.5%、「金融機関に対する説明資料」が 39.2%となっている。
 策定していない理由としては 57.8%が「そこまでする必要がない」、次いで「分析等を行える人材が社内にはいない」30.8%、「分析等に人員を割く余裕がない」が 15.4%となっている。

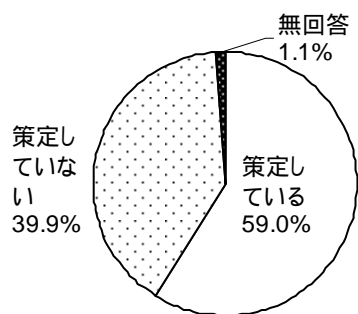


図 3-4 事業計画書の策定状況

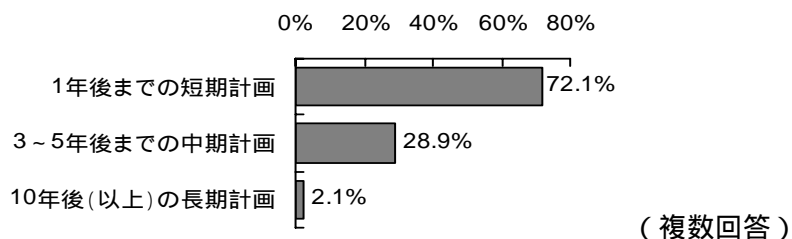


図 3-5 策定している事業計画書

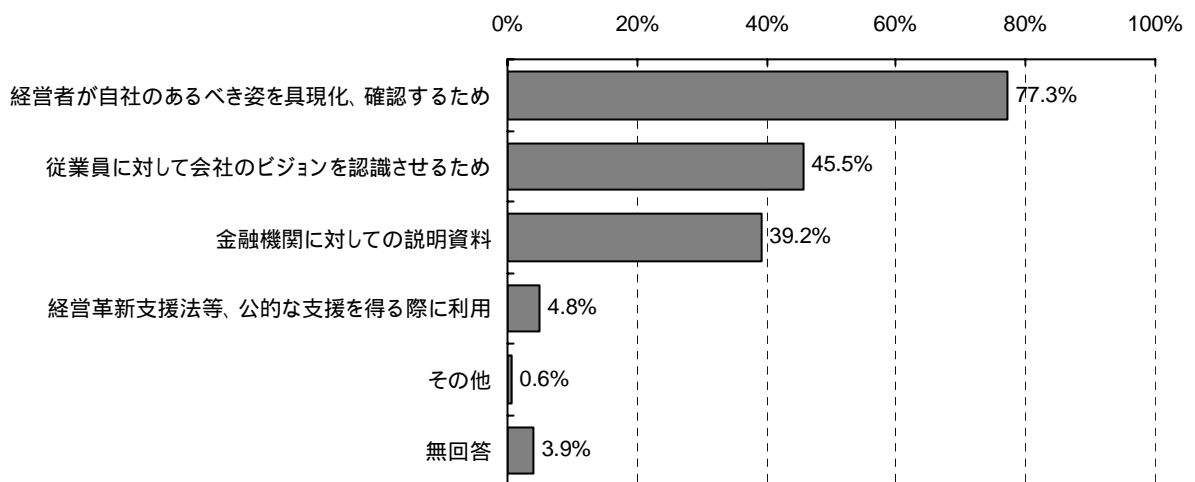
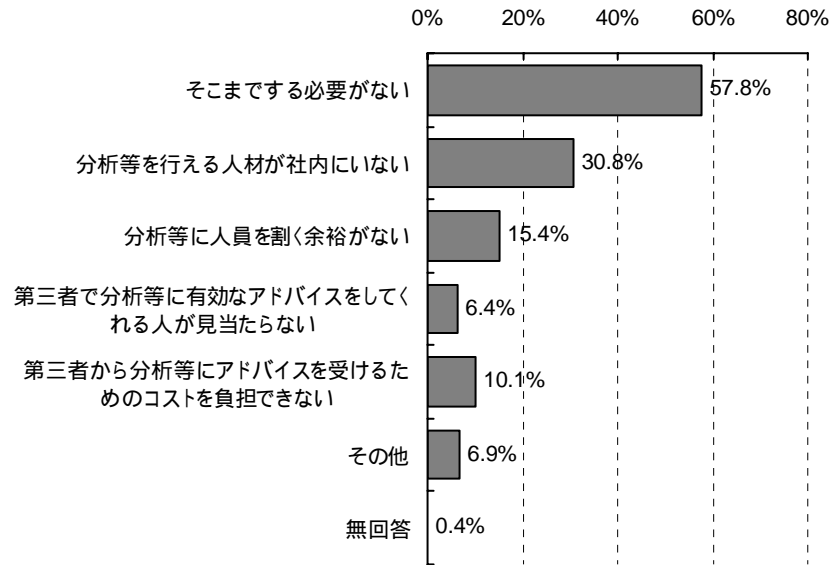


図 3-6 策定している事業計画書の利用方法



(複数回答)

図 3-7 事業計画を策定していない理由

(4) 第三者からのアドバイスについて

決算書のデータを経営判断に活用するにあたっての第三者からのアドバイスでは、「アドバイスを受けている」が69.5%、「受けていない」が23.5%となっている。
 第三者の種類としては、「税理士」が80.9%、「公認会計士」、「金融機関」がそれぞれ18.5%、17.4%となっている。
 第三者からのアドバイスについて「役に立っている」との回答をみると、「中小企業診断士」が92.2%と最も高い。

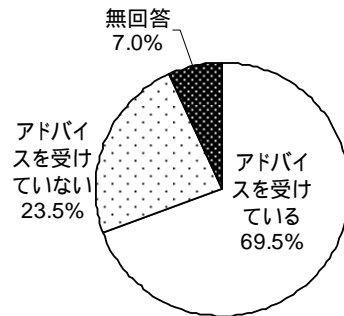


図 3-8 第三者からのアドバイスについて

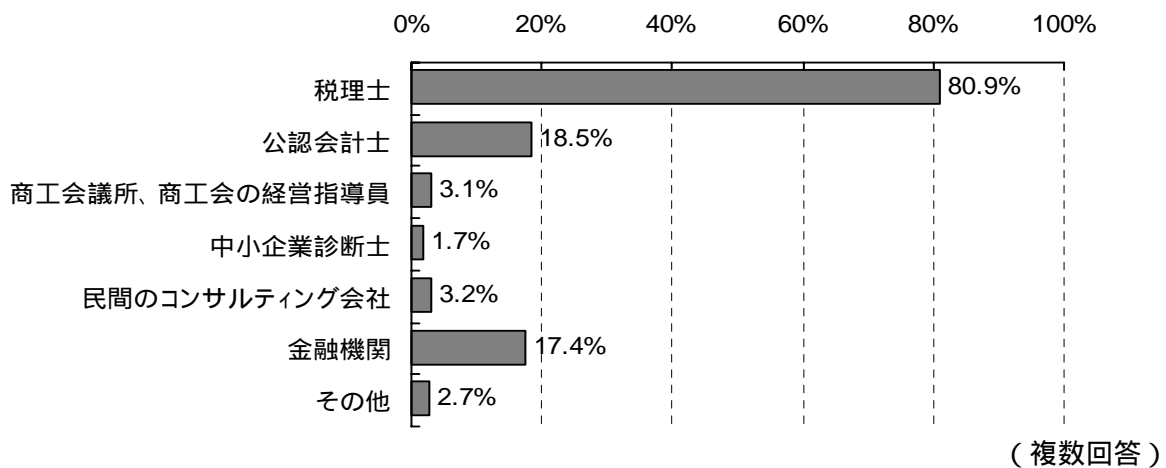


図 3-9 アドバイスを受けている第三者の種類

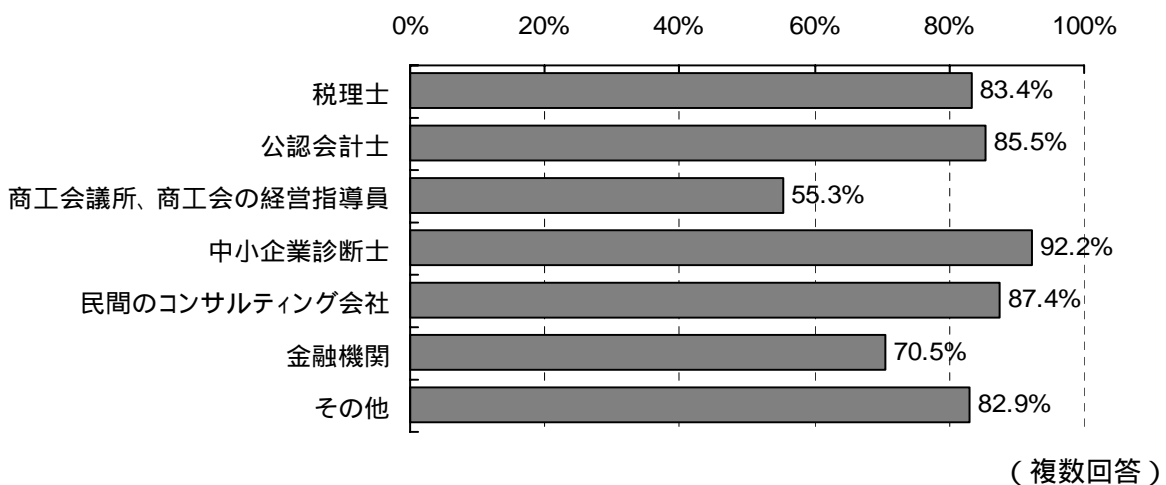


図 3-10 第三者のアドバイスのうち役に立っている割合

(5) 決算書の作成、分析活用のための取り組みについて

決算書の作成、分析、活用のための取り組みは、85.2%が「必要性を感じている」と回答している。
 必要と考える事項（既に取り組んでいることを含む）は、「経営者自身が理解を深めること」が90.5%、「役員クラスの理解を深めるための教育」が38.6%となっている。

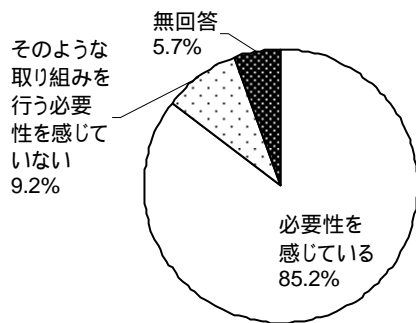
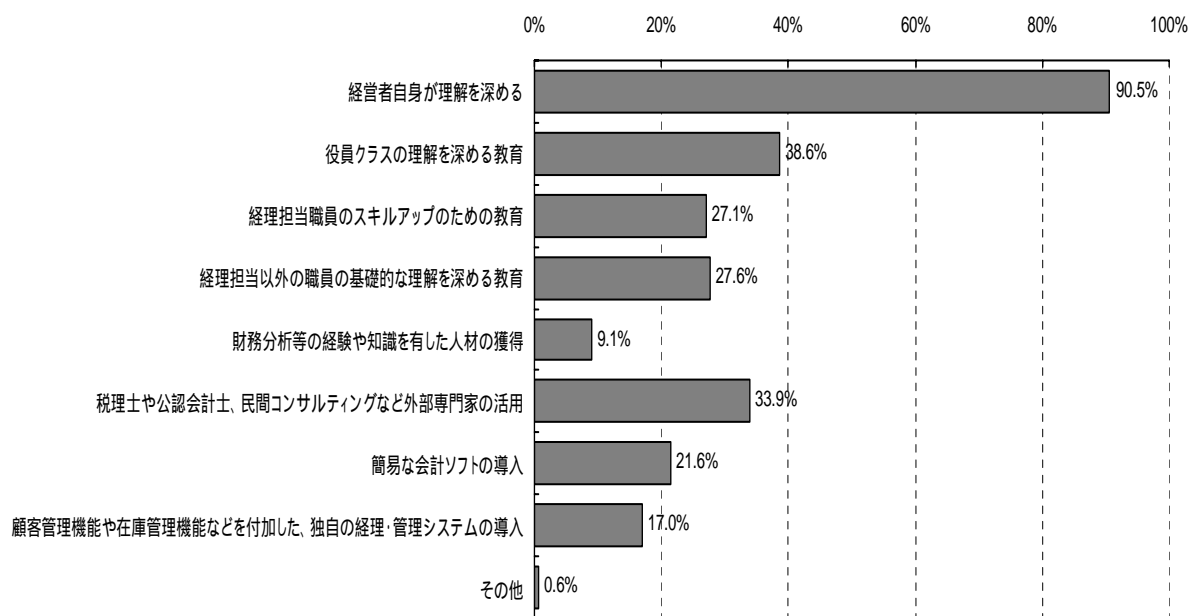


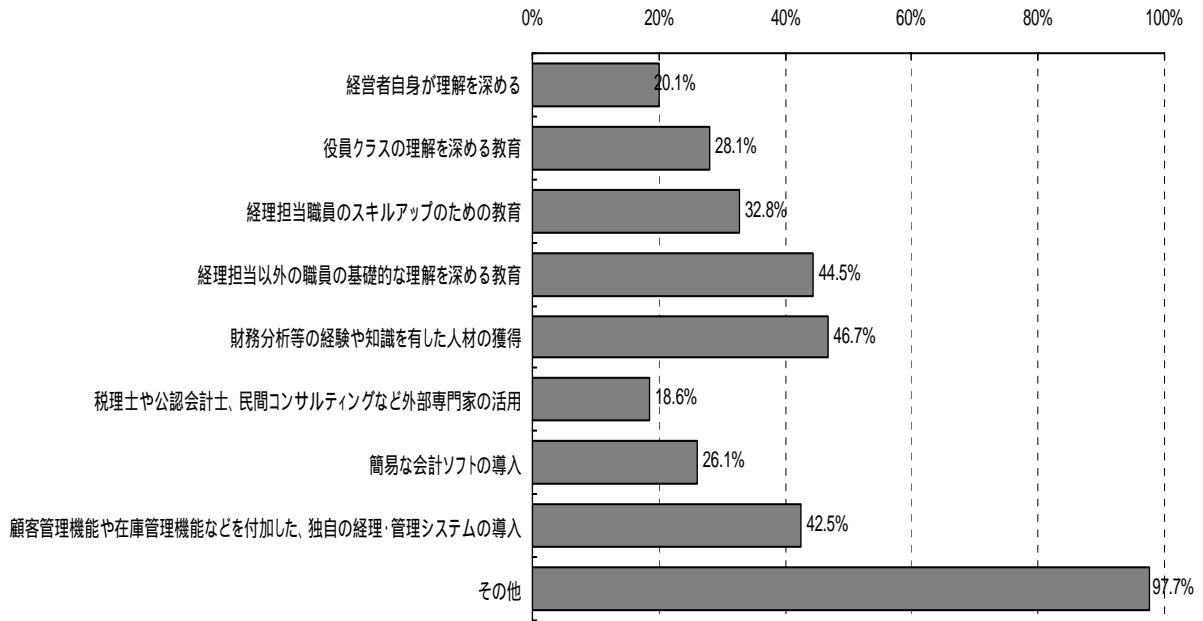
図 3-11 決算書の作成、分析活用のために必要な取り組みについて



(複数回答)

図 3-12 必要な取り組みの内容

必要と考えるが取り組めていない事項については、「財務分析等の経験や知識を有した人材の獲得」が46.7%、次いで「経理担当以外（営業部門、製造部門等）の職員の基礎的な理解を深めるための教育」が44.5%となっている。



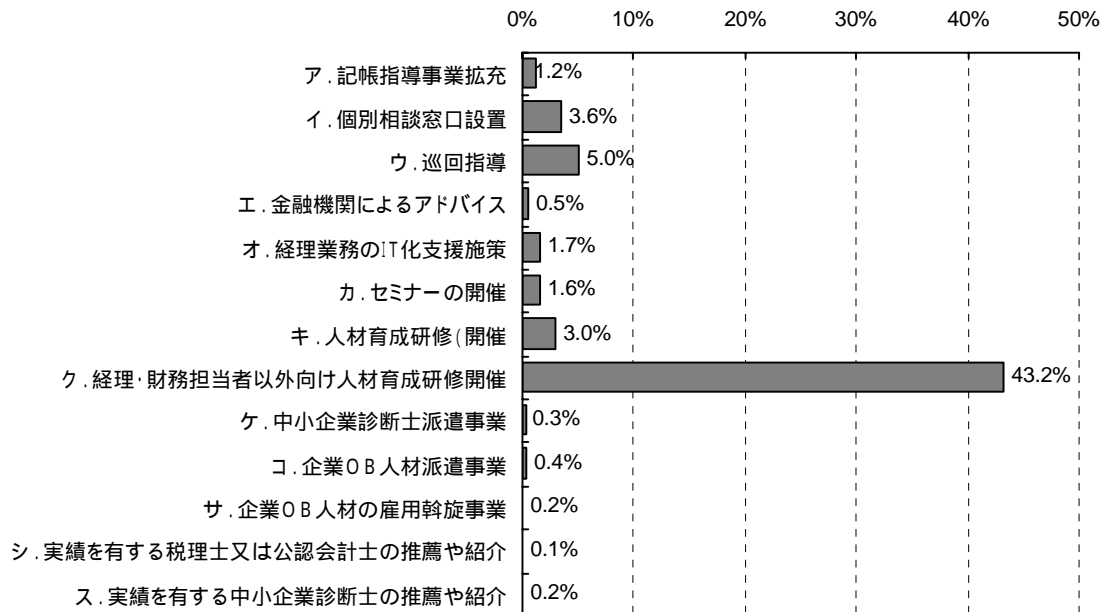
(複数回答)

図 3-13 必要な取り組みのうち実際には取り組めていない割合

「経理担当以外（営業部門、製造部門等）の職員の基礎的な理解を深めるための教育」については、「ク．経理・財務担当者以外（営業・製造・調達部門等）向け人材育成研修（数日）の開催」が43.2%と多い。

「財務分析等の経験や知識を有した人材の獲得」の解決策としては「キ．人材育成研修の開催」が21.9%と多く、「カ．セミナーの開催」が16.9%で続いている。

経理担当以外の職員の基礎的な理解を深める教育



財務分析等の経験や知識を有した人材の獲得

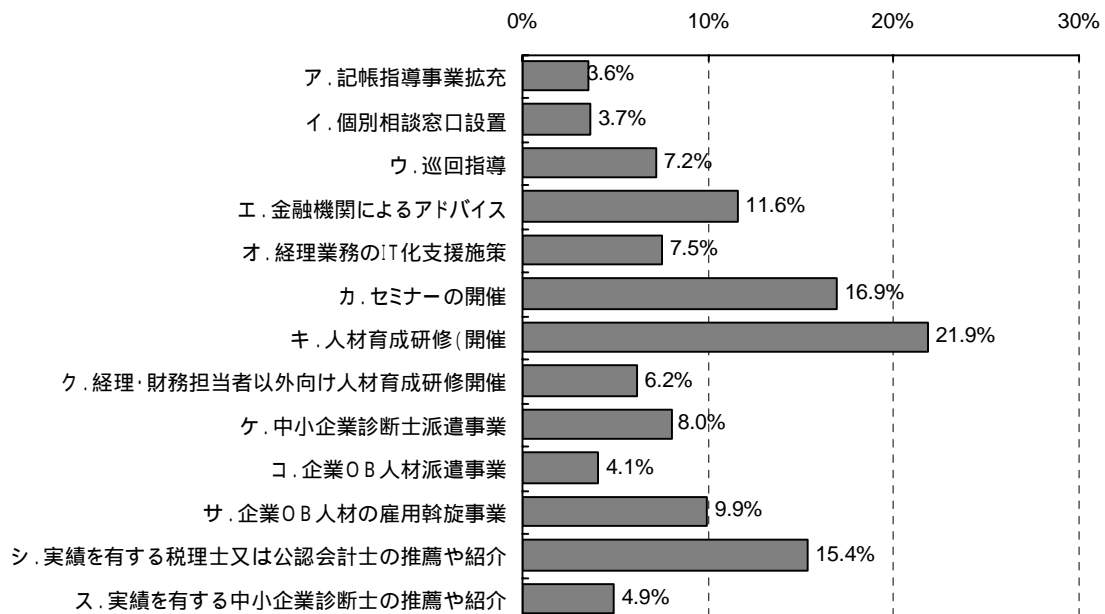


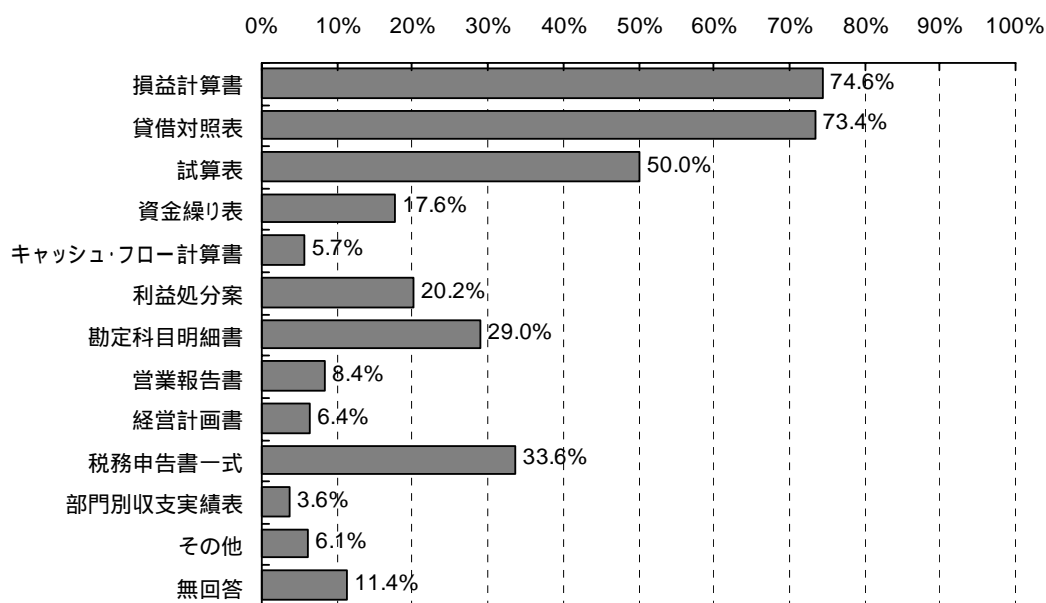
図 3-14 実際には取り組めていない項目の解決策

4. 金融機関及び取引先への情報開示

(1) 情報開示の現状

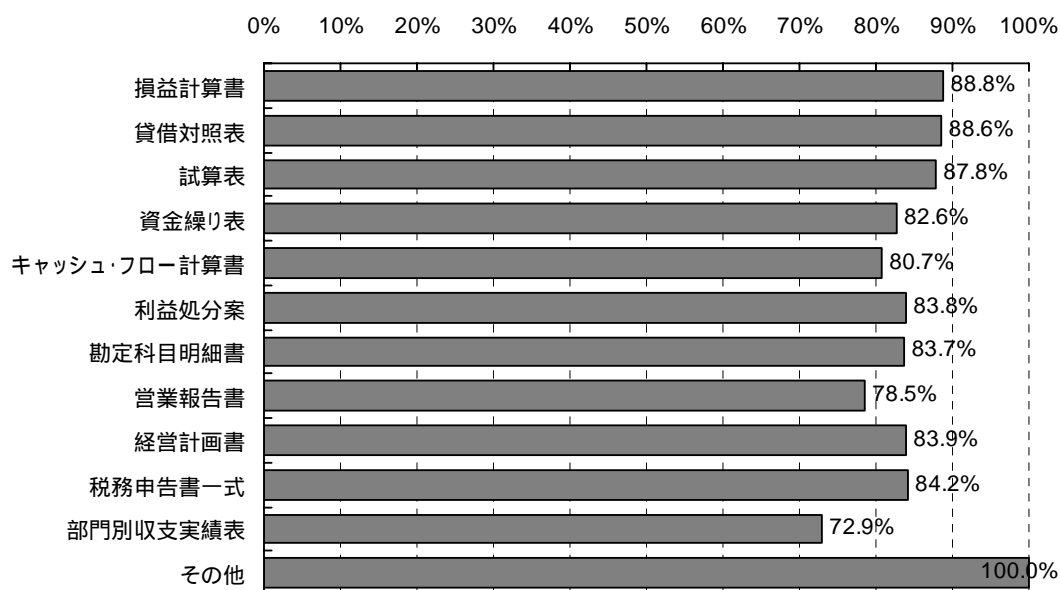
取引金融機関から提出を求められている書類の割合をみると、「損益計算書」と「貸借対照表」が各々74.6%、73.4%と多く、次いで、「試算表」、「税務申告書一式」、「勘定科目明細書」の順になっている。

提出を求められる書類を実際に提出している割合は、いずれも70%以上となっている。



(複数回答)

図 4-1 取引金融機関から提出を求められる書類



(複数回答)

図 4-2 金融機関から提出を求められる書類の実際に提出している割合

実際に提出している書類の提出頻度は、「資金繰り表」を除き、年次が最も多くなっている。「損益計算書」、「貸借対照表」、「キャッシュ・フロー計算書」は70%以上が年次と回答している。

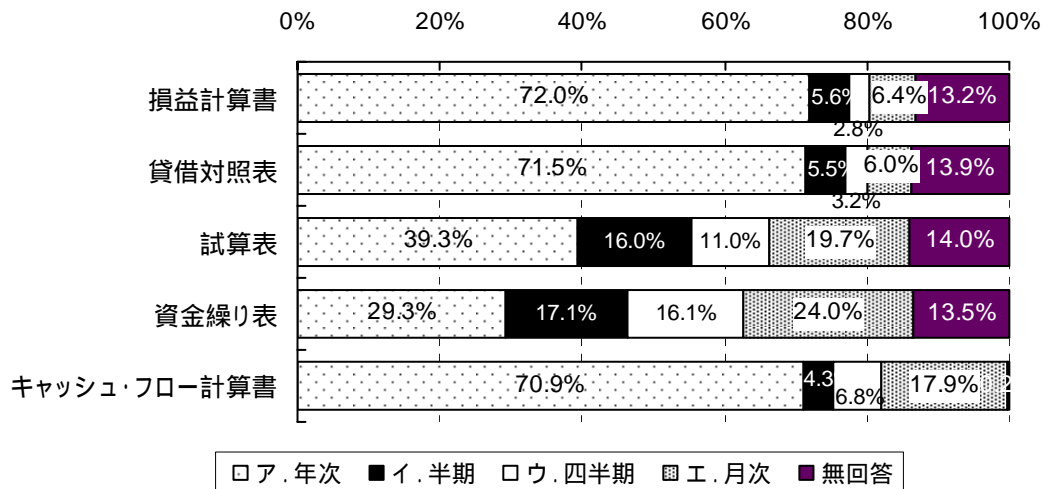


図 4-3 実際に提出している書類の提出頻度

(2) 金融機関への情報開示と決算書の信用力向上のための取り組みについて

金融機関に対し情報開示を積極的に行うために必要なメリットでは、「金利の軽減」が66.6%と最も多く、次いで、「借入金額の優遇」、「無担保の融資」が各々53.1%、45.2%の順になっている。
 なお、重要度で見ると、「債務超過であっても、融資判断の入口要件で排除しない」では33.3%が重要度1位と回答し、上位に加わっている。

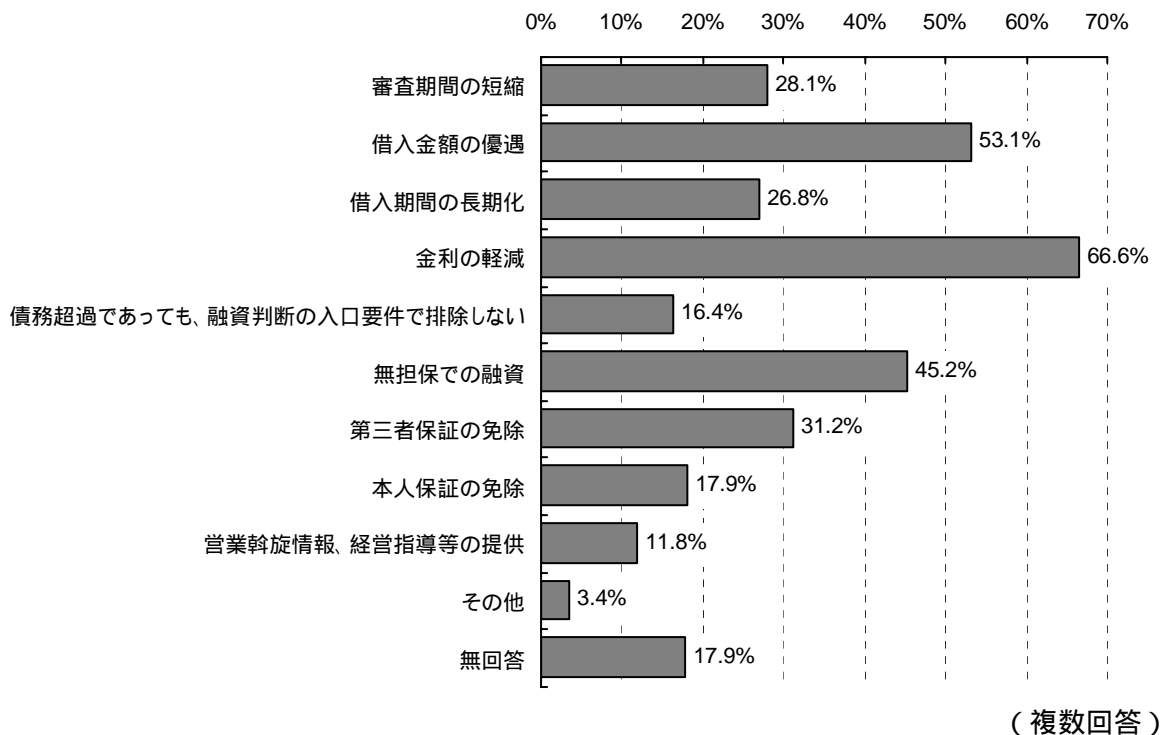


図 4-4 金融機関に対し情報開示を積極的に行うために必要なメリット

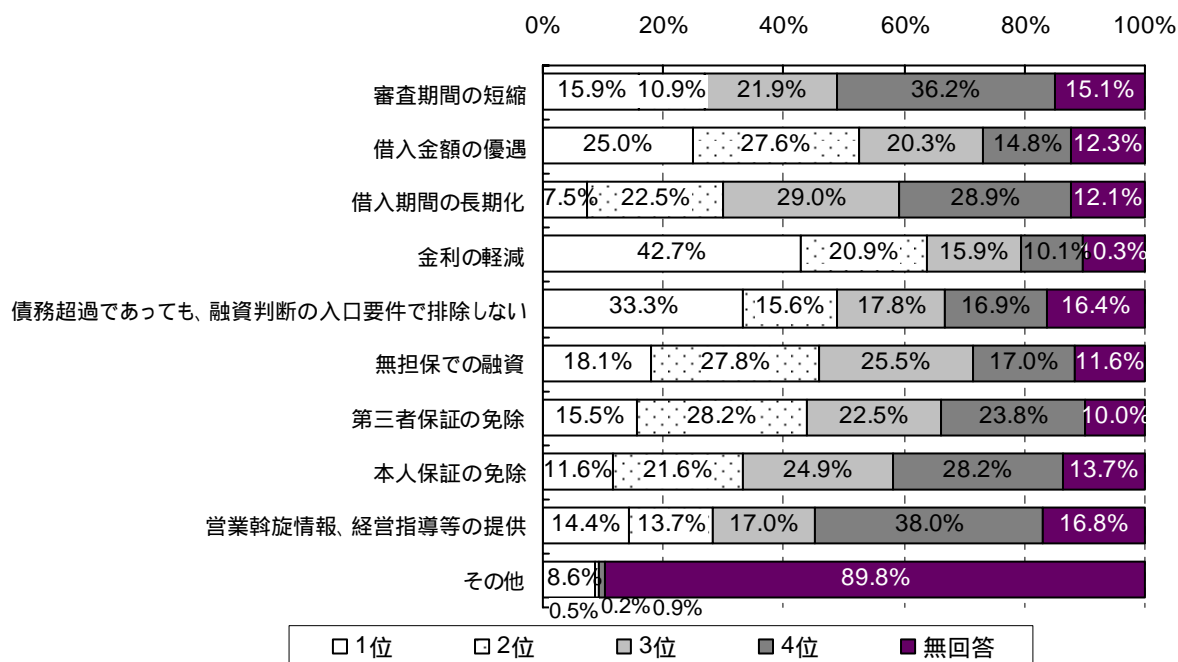


図 4-5 必要なメリットの重要度

自社の情報開示状況は、「積極的に開示している」が59.1%となっている。
 開示していない理由としては「情報開示を積極的に行っても、具体的なメリットがないから」が55.6%と最も多く、次いで「経営者の信用で十分取引先や金融機関の信頼を得ているから」が30.1%、「金融機関からの借入を行っておらず、情報開示を求めてくる取引先もないから」が22.6%となっている。

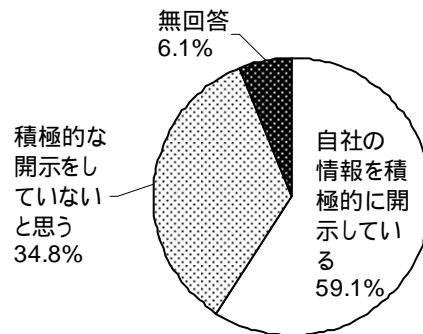
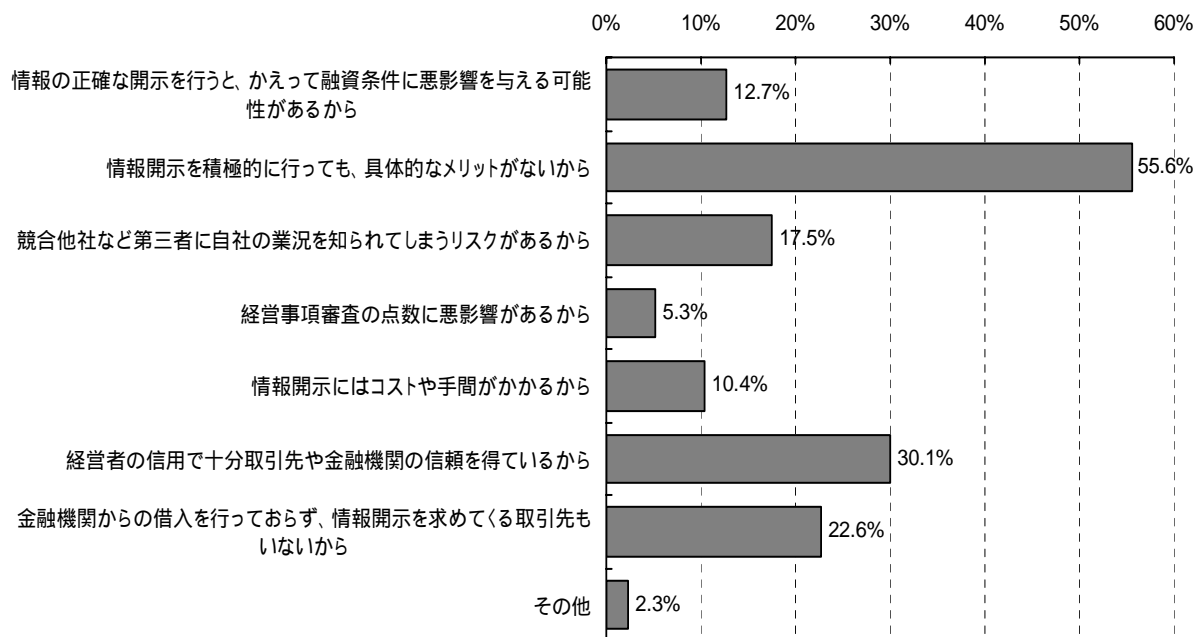


図 4-6 自社の情報開示状況



(複数回答)

図 4-7 開示をしていない理由

決算書の信用力向上の取り組みは、「取り組んでいる」が46.3%、「特に利用していない」が49.9%となっている。
 取り組みの内容は、「税理士による書面添付制度を活用している決算公告を行っている」が41.2%、「民間信用調査会社への情報提供」が36.7%、「監査法人又は公認会計士による会計監査を受けている」が34.1%、となっている。

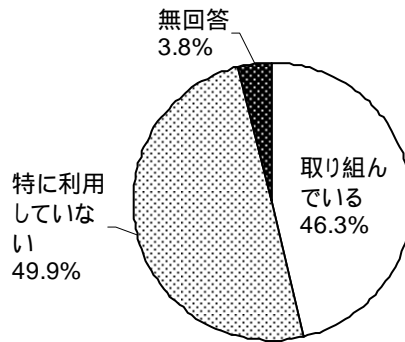
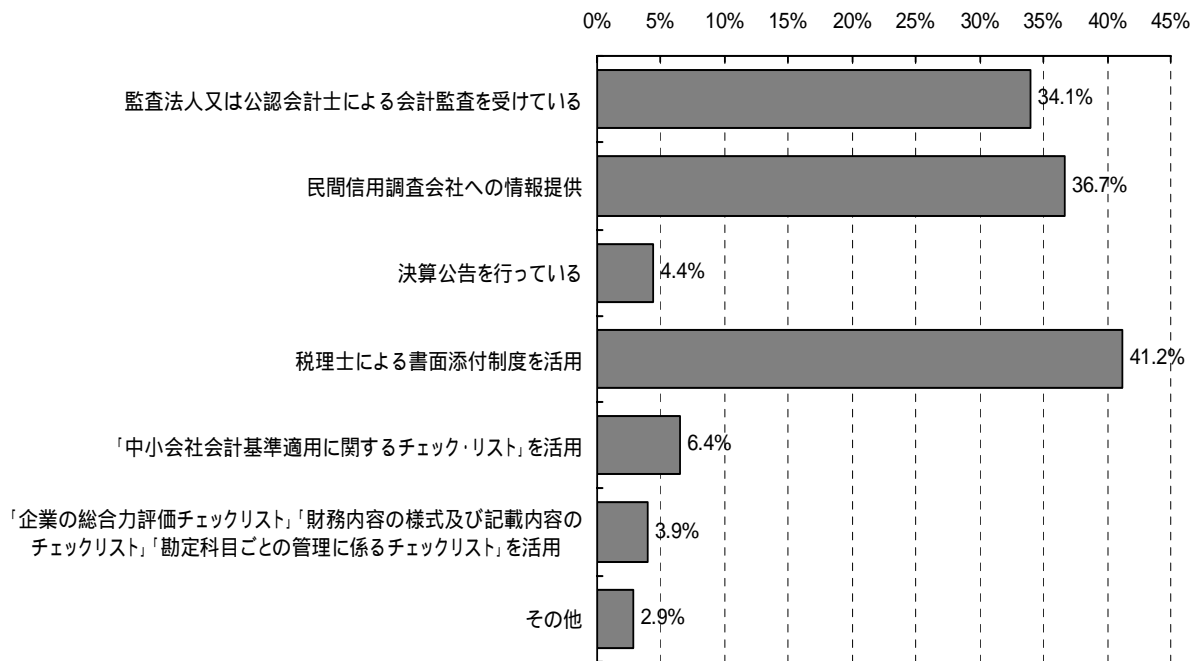


図 4-8 決算書の信用力向上への取り組み



(複数回答)

図 4-9 取り組みの内容

(3) 第三者による決算書の評価等へのニーズ

「第三者に決算書の信頼性の確認を受けるサービスへのニーズ」は「受けてない」が90.1%。その理由として「メリットを感じない」が80.9%となっている。
 サービスを受けている企業では、その理由として「金融機関との関係で、信用力を向上するため」が56.4%、「取引先との関係で、信用力を向上するために受けたいと思う」が30.8%となっている。

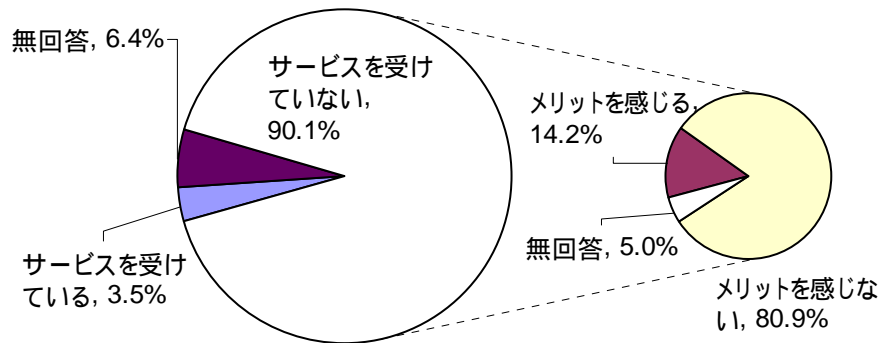
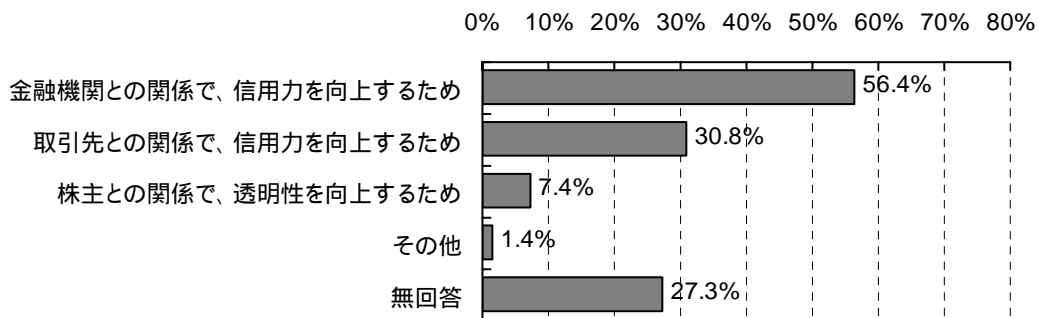
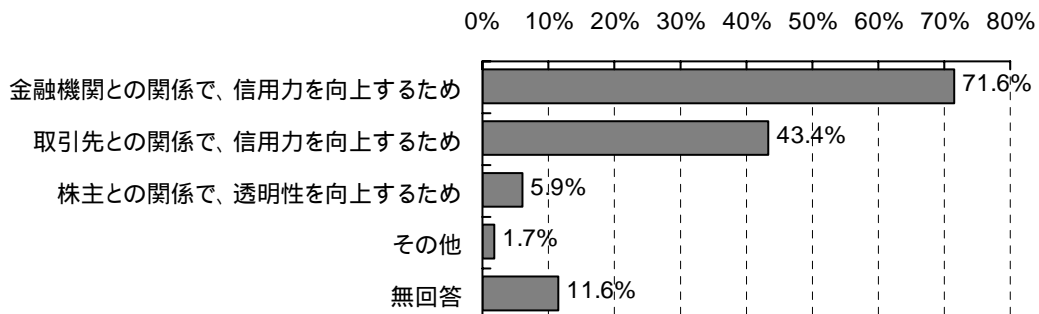


図 4-10 現状とメリット



(複数回答)

図 4-11 サービスを受けている理由(サービスを受けていると回答した企業)



(複数回答)

図 4-12 サービスを受けたい理由(サービスを受けるメリットを感じると回答した企業)

「第三者が決算書を評価して格付けを行うサービス」へのニーズでは、「利用したい」が20.8%、「利用したいとは思わない」が72.9%となっている。

「利用したい」と回答した理由は、「金融機関からの資金調達を有利にするため、利用したい」が65.4%、「取引先からの信頼の確保や新規顧客開拓のため、利用したい」が62.6%と多い。

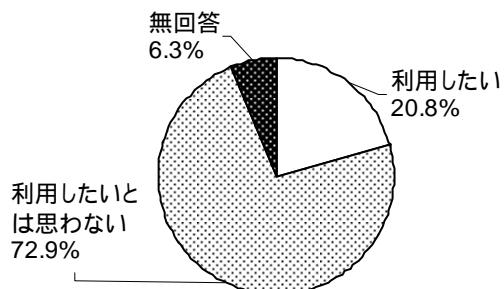


図 4-13 第三者からの格付サービスの利用意向

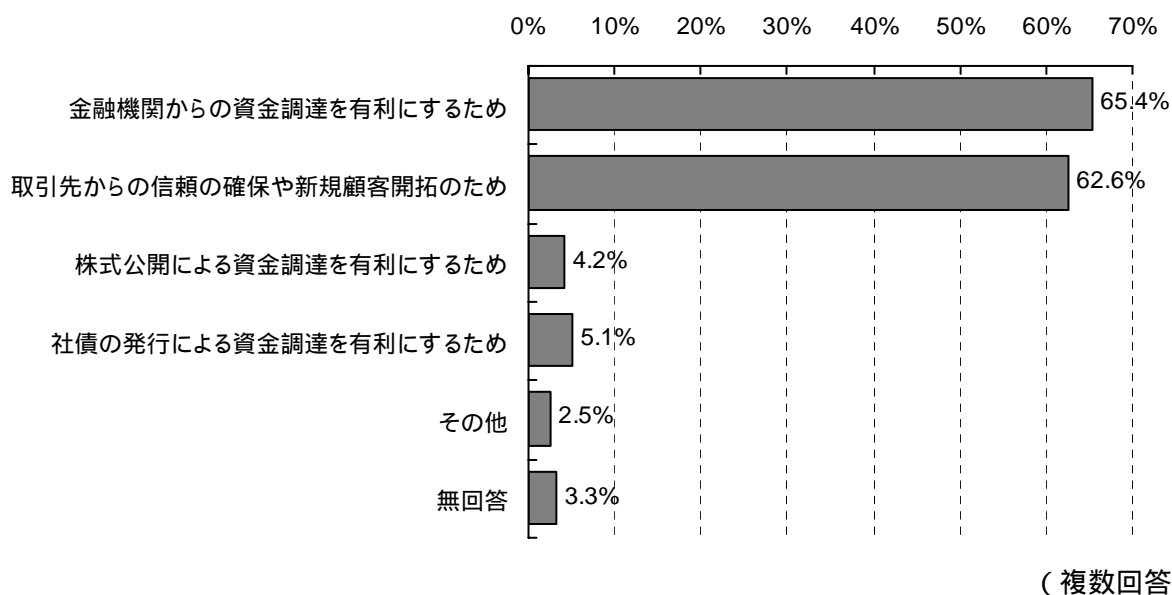


図 4-14 サービスを利用したい理由

5. 「中小企業の会計」に対する認知度

中小企業庁により、適切な経営判断や金融機関または取引先からの信頼の獲得に資するため、信用力のある決算書作成への支援の一環として、中小企業にとって望ましい会計処理のあり方として策定したのが「中小企業の会計」。

(1) 「中小企業の会計」についての認知度

「中小企業の会計」について何らかのことを知っている企業は26.3%。

「中小企業の会計について知っていること」は、「内容について、ある程度理解している」が41.1%、中小企業庁発行の小冊子「中小企業の会計30問30答」が36.8%、「中小企業の会計に関する指針の策定」が26.2%となっている。

また、知ったきっかけは、「税理士を通じて知った」が42.8%と最も多く、次いで、「新聞・雑誌を通じて知った」の順になっている。

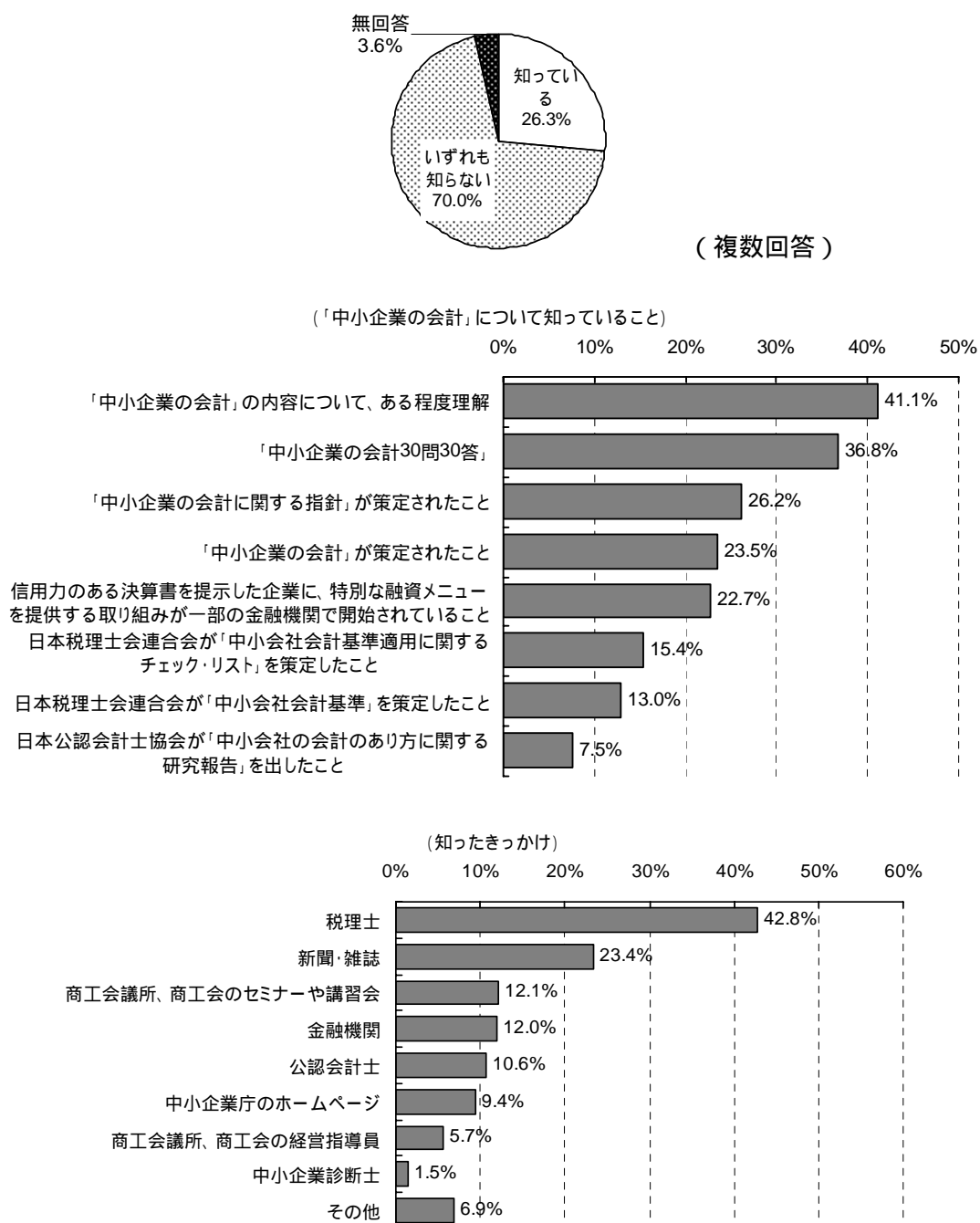
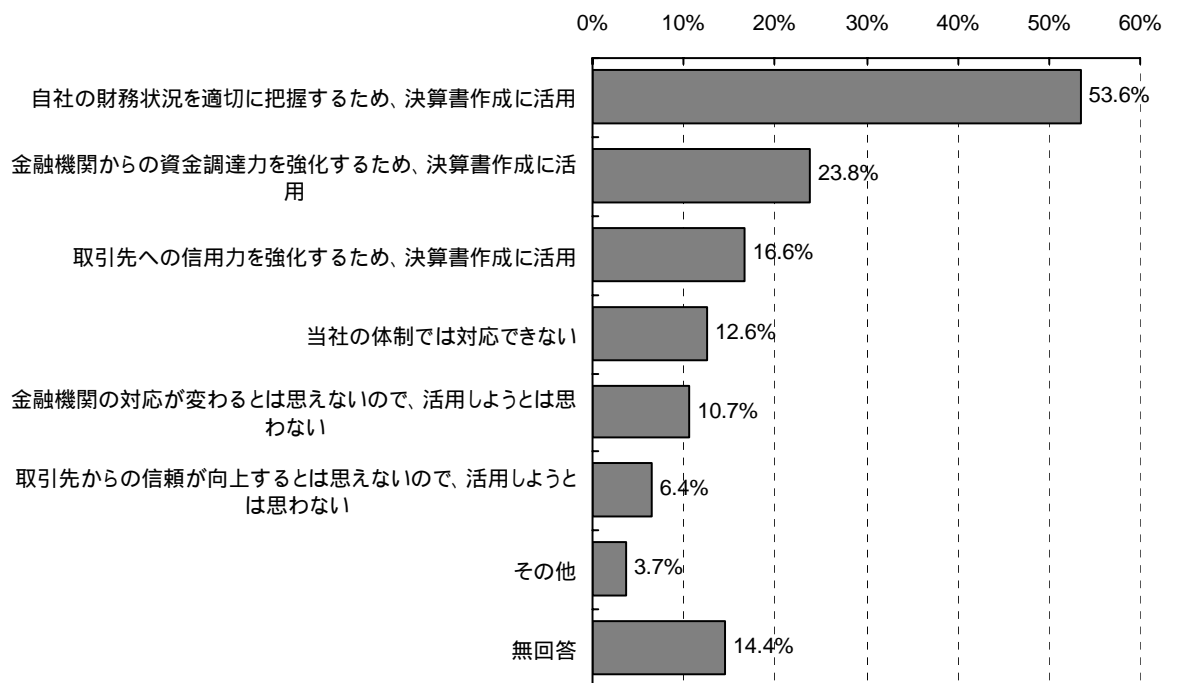


図 5-1 「中小企業の会計」への認知状況

(2)適切な会計処理に基づき決算書を作成することへの取組について

適切な会計処理に基づき決算書を作成することへの取組みについて、「自社の財務状況を適切に把握するため、決算書作成に活用」が53.6%と最も多く、次いで「金融機関からの資金調達力を強化するため、決算書作成に活用」との回答が23.8%で続いている。



(複数回答)

図 5-2 適切な会計処理に基づく決算書の作成への取組みについて

「中小企業の会計」に準拠して、実際に計算書類の作成を行っていると回答したのは10.6%で、「税理士等に一任しているため分からない」が63.8%となっている。

「準拠して計算書類の作成をしたことによる効果」は、「自社の実態が明らかになり、経営判断が行いやすくなった」が60.5%、「金融機関からの評価（信用力）が上がった」が44.4%となっている。

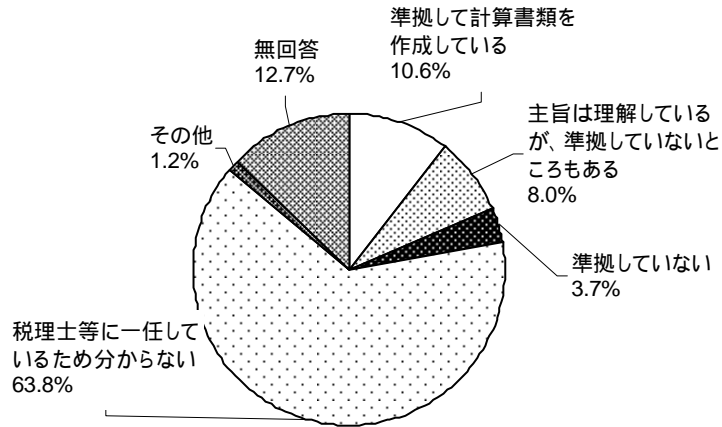
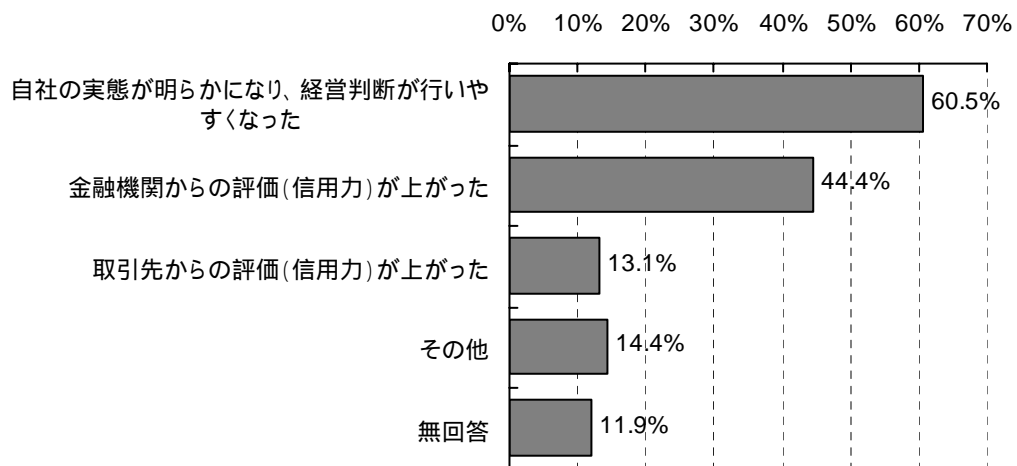


図 5-3 「中小企業の会計」への準拠状況



(複数回答)

図 5-4 「中小企業の会計」への準拠したことによる効果

6. 「新会社法」と「会計参与制度」について

株式会社のうち、69.6%が「株式の譲渡制限がある」と回答した。
 有限会社のうち、20.6%が「新会社法施行後株式会社への移行を考えている」と回答し、73.5%が「移行を考えていない」と回答した。
 移行を考えている理由は、「信頼性の向上を期待」が70.3%、「ステップアップを図る」が62.6%であった。
 移行を考えない理由は、「移行の必要がない」が66.5%と最も多く、「商号変更のコストがかかる」が45.2%、「有限会社の商号を利用したい」が39.8%と続いている。

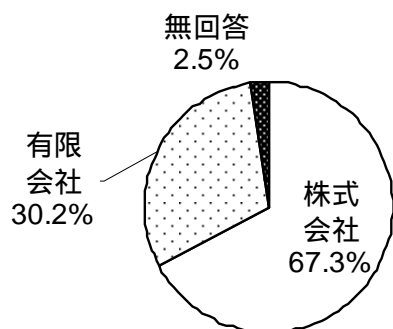


図 6-1 法人形態

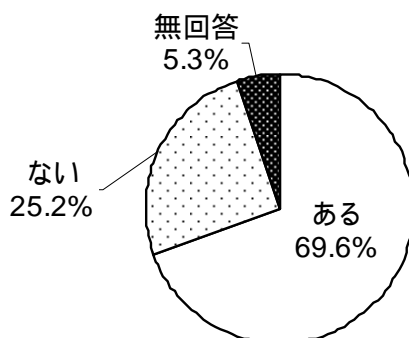


図 6-2 株式の譲渡制限の定め

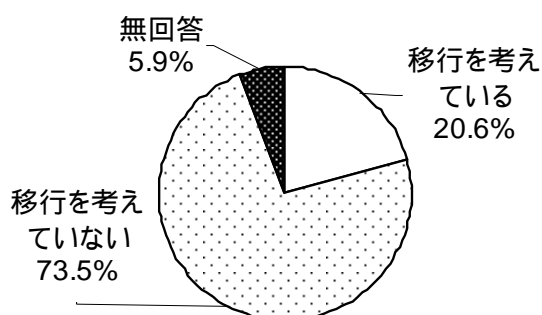
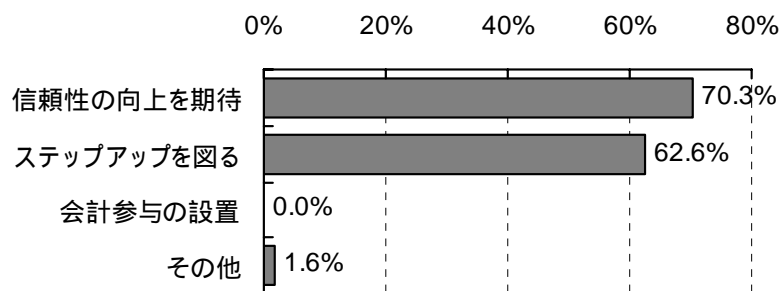
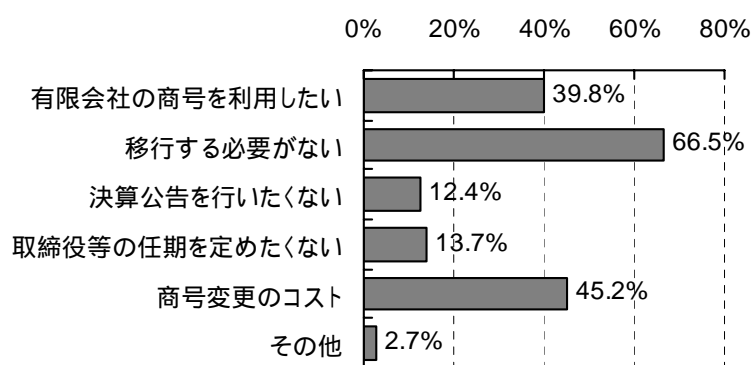


図 6-3 有限会社の会社法施行後における株式会社への移行の対応



(複数回答)

図 6-4 移行を考える理由



(複数回答)

図 6-5 移行を考えない理由

「会計参与制度」は28.6%が「知っている」と回答した。

制度が導入された場合の対応は、「積極的に導入したい」「税理士と相談するなど、前向きに検討したい」との回答は、合計すると40.1%であった。

「導入は考えていない」は48.0%であった。その理由は、「現在の実施体制で特に問題ない」が74.1%と最も多く、「制度の内容がよくわからない」が25.6%、「設置による効果が予想しにくい」が16.8%と続いている。

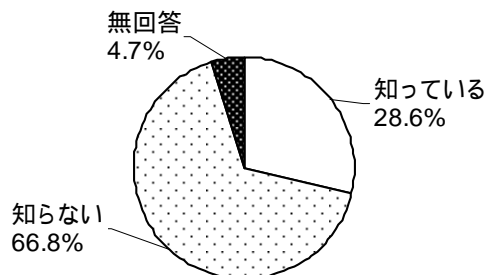


図 6-6 「会計参与制度」の認知度

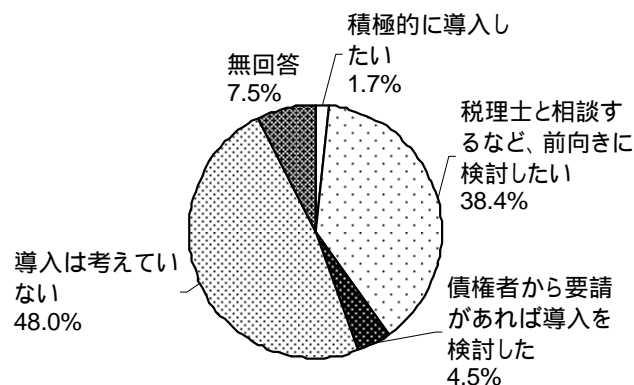
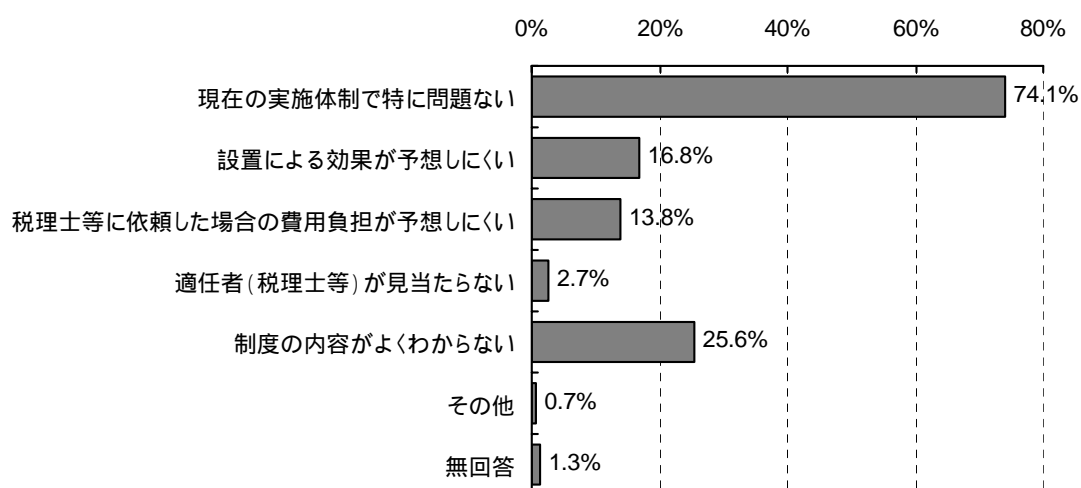


図 6-7 「会計参与制度」が導入された場合の対応



(複数回答)

図 6-8 「会計参与制度」の導入を考えない理由